

液状化対策技術検討調査委員会から 浦安市民の皆さんへのメッセージ

我が国で初めて液状化現象が注目されたのは、1964年の新潟地震の時です。この地震によって、空港ターミナルビルが沈下、アパートが転倒するなど、液状化現象による大規模な被害が発生しました。以来、液状化に関する様々な研究が行われ、液状化対策の技術開発が少しずつ進展してきました。しかしながら、地震・耐震工学は、地震災害の度に被害のメカニズムを調べて対策を講じ、これらを積み重ねることによって被害を軽減する、いわゆる経験工学といわれているもので、未解明な点も数多く残されています。

専門家によるこれまでの取り組みで、浦安市でも活用実績のあるサンドコンパクションパイル工法など、大規模開発事業や大規模建築物に適用される液状化対策工法は確立されました。しかし、戸建住宅に対する対策は市場が小さいこともあって、小型機械や安価な工法などの開発は十分には行われておらず、課題の一つとなっています。特に、戸建住宅の建替え時に同時に行えば、さほど費用をかけずに液状化対策を行うことが可能ですが、既存家屋の直下を対策する場合には、技術的にも難しく費用も必要となるのが現状です。いずれにしても、これから技術開発を進め、しっかりと液状化対策を行えば、液状化の被害を軽減することができます。

本日の報告の内容など、委員会で取りまとめた事柄をもとに、市行政当局と市民の皆さんで一致団結して液状化対策に取り組み、安全で安心な街を目指し、復旧・復興に取り組まれることを期待しています。引き続き、地盤工学会、土木学会、日本建築学会の3つの学会も、浦安の取り組みを支援いたします。

平成23年12月18日

浦安市液状化対策技術検討調査委員会 委員長
中央大学 研究開発機構 教授 石原研而